

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 章利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 上野 修三

TEL 028-621-0001

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	216,259	△10.3	1,499	—	1,374	2,193.5	270	—
21年3月期第2四半期	241,225	—	△4,820	—	59	—	△247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.96	—
21年3月期第2四半期	△6.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	177,664	46,956	26.4	1,206.73
21年3月期	179,388	46,691	26.0	1,199.91

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 46,956百万円 21年3月期 46,691百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	0.00	6.50
22年3月期	—	3.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	8.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	429,588	△6.6	5,189	—	4,728	—	3,524	—	90.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 38,912,716株 21年3月期 38,912,716株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 546株 21年3月期 536株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 38,912,172株 21年3月期第2四半期 38,912,192株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提にしており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の厳しい環境を背景に設備投資の大幅な減少や雇用情勢、所得環境が悪化する中であって、個人消費には一部に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、先行きの世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが引き続き存在する状況下でありました。

こうした中、当家電販売業界では、エコポイント導入前の買い控えがあったものの、5月15日の導入以降は、対象となる薄型テレビや冷蔵庫が順調な動きとなりましたが、エアコンは冷夏の影響もあって低調な推移をいたしました。また、今秋発売の新OSの影響もあってパソコンは厳しい展開となりました。

このような環境下、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、物流網や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目に及ぶ収益改善、経費削減策による前期比10%経費圧縮に取り組みました。また、新基幹システム導入による業務と経営管理の効率化の構築にも努めました。

営業面では、高単価高機能である省エネ商品の販売促進に努めるとともに、仕入調達力の強化を図るだけでなく販売施策との連携を一層深めることで、より収益力と在庫効率の向上を目指し、利益率の改善と新製品比率を高めることに努めました。このことにより、鮮度の高い商品をお客さまに提供できるよう努めました。また、今後の成長期待の高い太陽光発電をはじめとするオール電化販売強化のための体制確立にも取り組みました。

店舗政策といたしましては、新店舗として東京都西東京市のNEW西東京店をはじめ計2店舗を開設し、また、大阪府東大阪市のNEW東大阪店を閉店したことから、当第2四半期連結累計期間末での店舗数は223店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,162億59百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は14億99百万円（前年同期は営業損失48億20百万円）経常利益は13億74百万円（前年同期は59百万円）、四半期純利益は2億70百万円（前年同期は四半期純損失2億47百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 当第2四半期連結累計期間の資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して17億23百万円減少し、1,776億64百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億4百万円減少して974億43百万円に、固定資産が16億18百万円減少して802億21百万円となりました。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が57億54百万円増加したものの、商品が59億42百万円減少したことなどによるものであります。

一方、固定資産の減少は、差入保証金が8億27百万円増加し、有形固定資産が24億63百万円減少したことなどによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して19億88百万円減少し、1,307億8百万円となりました。その内訳は、流動負債が112億12百万円増加して920億75百万円に、固定負債が132億円減少して386億32百万円となりました。

流動負債の増加は、主として短期借入金が213億20百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、主として長期借入金が129億35百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益等により、前連結会計年度末に比して、2億65百万円増加して、469億56百万円となりました。

(2) 当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億96百万円増加して、192億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は26億17百万円となりました。

これは主に、売上債権が57億54百万円増加したものの、商品が59億82百万円減少し、減価償却費19億54百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億43百万円となりました。

これは主に、新店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が4億53百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は13億23百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が154億78百万円、新株予約権付社債の償還による支出が44億円あったものの、短期借入金の増加額が213億20百万円あったことなどによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、当面、雇用情勢が悪化する中で厳しい状況が続くものと見られております。

当家電販売業界においては、エコポイント制度による需要喚起が期待される一方で、企業間競争の激化が予想されることもあって、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループでは、お客様ニーズに沿った販売促進や新製品の迅速な展開による品揃えの充実を図るとともに、より効率的な販売・商品管理に努めることで収益率の改善を図り、企業努力による経費の見直しにより経費削減等を推進していくことで体質強化に一層努める所存であります。

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績および今後の動向を踏まえ、平成21年5月15日の決算発表時に公表しました通期業績予想を修正しております。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,241	16,544
受取手形及び売掛金	13,905	8,151
商品	57,119	63,062
貯蔵品	400	440
繰延税金資産	2,514	2,514
その他	4,406	6,957
貸倒引当金	145	123
流動資産合計	97,443	97,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,735	35,144
土地	10,269	11,121
その他(純額)	1,996	2,199
有形固定資産合計	46,002	48,465
無形固定資産		
その他	2,439	2,423
無形固定資産合計	2,439	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	799	809
差入保証金	25,776	24,949
繰延税金資産	1,064	1,060
その他	4,140	4,132
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	31,780	30,951
固定資産合計	80,221	81,840
資産合計	177,664	179,388

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,512	26,513
短期借入金	33,820	12,500
1年内返済予定の長期借入金	22,316	24,859
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,400
未払法人税等	284	382
その他	12,141	12,208
流動負債合計	92,075	80,863
固定負債		
長期借入金	31,207	44,143
ポイント引当金	3,681	3,728
退職給付引当金	37	35
役員退職慰労引当金	247	259
その他	3,459	3,665
固定負債合計	38,632	51,833
負債合計	130,708	132,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	7,102	6,832
自己株式	0	0
株主資本合計	46,958	46,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	46,956	46,691
負債純資産合計	177,664	179,388

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	241,225	216,259
売上原価	197,934	169,862
売上総利益	43,290	46,396
販売費及び一般管理費	48,110	44,897
営業利益又は営業損失( )	4,820	1,499
営業外収益		
受取利息	82	81
受取配当金	3	2
販促協賛金	5,738	482
その他	130	123
営業外収益合計	5,954	690
営業外費用		
支払利息	809	731
貸倒引当金繰入額	179	-
その他	85	84
営業外費用合計	1,074	815
経常利益	59	1,374
特別利益		
固定資産売却益	5	20
その他	-	3
特別利益合計	5	24
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
固定資産売却損	46	90
固定資産除却損	48	114
減損損失	10	764
賃貸借契約解約損	128	64
特別損失合計	243	1,034
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	177	364
法人税等	70	93
四半期純利益又は四半期純損失( )	247	270

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	177	364
減価償却費	1,892	1,954
ポイント引当金の増減額( は減少)	433	47
貸倒引当金の増減額( は減少)	193	21
受取利息及び受取配当金	86	84
支払利息	809	731
減損損失	10	764
売上債権の増減額( は増加)	2,648	5,754
たな卸資産の増減額( は増加)	3,530	5,982
その他の流動資産の増減額( は増加)	812	2,120
仕入債務の増減額( は減少)	1,539	3,000
その他の流動負債の増減額( は減少)	2,336	194
その他	54	294
小計	9,215	3,152
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	799	734
法人税等の支払額	11	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,439	2,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	5	12
有形固定資産の取得による支出	3,095	453
有形固定資産の売却による収入	651	330
その他	475	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,924	1,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,000	21,320
長期借入れによる収入	13,850	-
長期借入金の返済による支出	15,130	15,478
新株予約権付社債の償還による支出	-	4,400
配当金の支払額	388	5
その他	9	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,678	1,323
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,836	2,696
現金及び現金同等物の期首残高	16,785	16,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,621	19,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

家電製品販売事業の売上高、営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及びセグメントの金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

家電製品販売事業の売上高、営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及びセグメントの金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。